

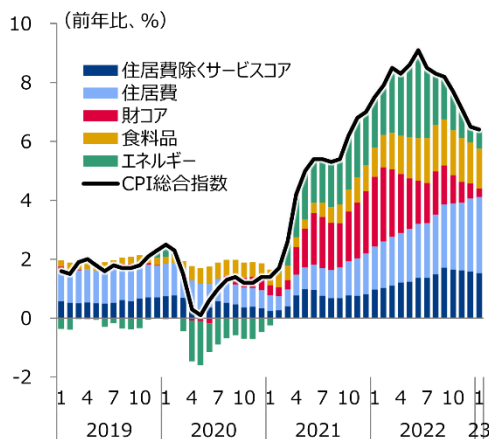
米国

消費者物価指数（2023年1月）

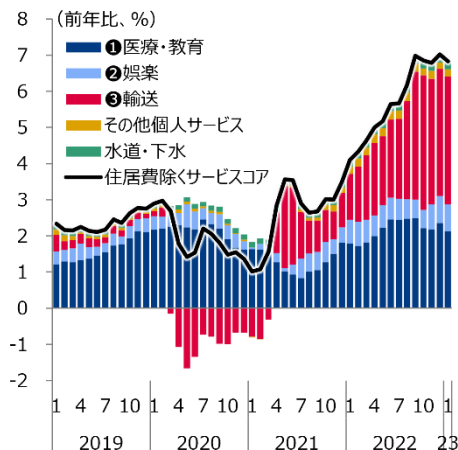
インフレ鈍化も、半導体需給の逼迫でサービス物価は高止まり

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

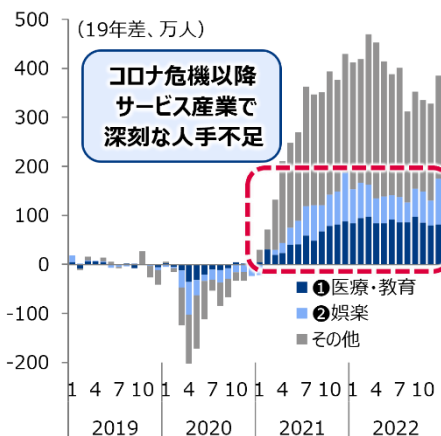
1 消費者物価（総合）

注：直近は23年1月。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

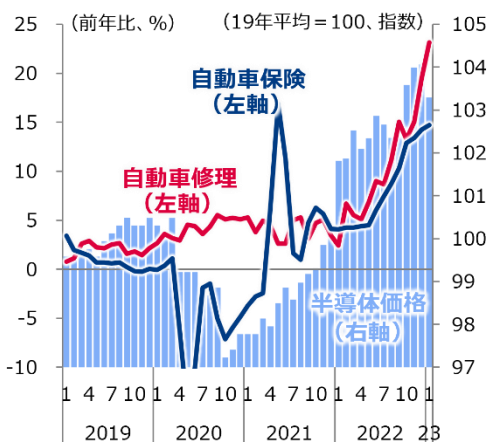
2 住居費除くサービスコアCPI

注：直近は23年1月。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 産業別求人件数

注：直近は23年1月。19年平均との差を示す。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 「③輸送」の内訳・半導体価格

注：自動車修理・自動車保険は輸送サービスの一部で直近は23年1月。半導体価格は生産者物価指数で直近は23年1月。
出所：米国労働省、米国商務省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 23年1月の消費者物価指数（CPI）は前年比+6.4%（前月同+6.5%）と7カ月連続で伸びが鈍化した（図表1）。変動の大きなエネルギーと食品を除くコアCPIも同+5.6%（前月同+5.7%）と4カ月連続で伸びを鈍化させた。
- 項目別では、23年世界経済の見通し改善を受けエネルギー（同+8.7%）の伸びが7カ月ぶりに拡大したほか、住居費（同+8.2%）の伸び拡大もあり、物価の基調を示す住居費除くサービスコア（同+6.8%）は高止まりしている（図表2）。一方、供給制約緩和で財コア（同+1.4%）の伸びは鈍化した。

基調判断と今後の流れ

- 23年1月のCPIは総合・コアともに高い水準にはあるものの、伸びの鈍化が続いている。ただ、物価の基調を示し、FRBが政策運営上注視する住居費除くサービスコアは高止まりしており、高インフレの緩和には時間を要することが示された。
- 先行きは、財価格の伸びの鈍化継続に加え、住宅価格の伸び鈍化は23年後半にはCPI住居費へ反映され、インフレを緩和させることから、物価の伸びは鈍化を続ける見込み。ただし、2%の物価目標達成は24年以降になるだろう。労働需給逼迫に伴う高い賃金上昇率、半導体不足に伴う自動車関連サービス価格の高止まりでサービスインフレの緩和に時間を要するためだ。
- 住居費除くサービスコアCPIの内訳をみると、①医療・教育、②娯楽、③輸送の寄与が大きい（図表2）。特に、①・②の両産業の求人件数はコロナ危機後の全体増加分のうち半数以上を占め（図表3）、人手不足から賃金上昇が続いている。③の内訳をみると、人手不足に加え、半導体不足で自動車価格が高騰し、伴って修理・保険などの関連サービスの伸びが拡大している（図表4）。22年12月時点の自動車関連の在庫売上比率は1.61倍と19年平均（2.31倍）を依然下回っており、輸送価格の緩和には時間を要するだろう。
- 金融政策について、インフレは緩和傾向にあるものの、サービス価格の高止まりを受け、FRBは次回3月FOMCで0.25%ptの利上げを継続するとみる。また、数回の追加利上げ実施後、23年中は5%超の高金利水準が維持されるだろう。